

雇用の充足、は豊かであるべき社会の必要条件

梶 慶一郎（埼玉県／第一経理）

バブル崩壊後の失業、雇用不安問題

日本経済がバブルを生み出した三要素——自動車・電機・機械を中心とした輸出、外需依存。土地、株式投機による金融肥大。高価なことはいいことだといった高コスト——の崩壊後、企業のリストラ、と称した中高年やパート社員の解雇、下請の切り捨てがクローズアップされています。そして遂に失業率が昨年12月で、3.1%になったことが報じられました。

世界的にみても、2月6日付の新聞によると、景気がやや回復したと言われているアメリカで、失業率は6.7%（米雇用統計による——しかし実際は11%で1450万人と言われている）。欧州連合（EU）では、統計局の発表によると域内失業率は平均10.5%となり、前より1.1%上昇したことが報じられています。

世界各国とも、一部の国を除けば、社会経済の不安と不況による、失業・雇用不安問題は深刻で、各国で多くのホームレスを生み出しています。

社会が豊かでしあわせであるためには、その社会の全成員が、単純に言えば、衣・食・住が足り健康で文化的な生活ができること、と言えます。そのためには、先ず必要なことは、それらを経済的に支える「仕事・職場・雇用」が保障されなければなりません。

仕事・職場・雇用問題を

解決しようとする二つの方向

不況、低成長、業績悪化、になると、その解決にむけて、企業はリストラ、合理化、を行います。産業の空洞化もその一つです。これらを解雇・賃金カット、不採算部門の閉鎖、下請企業の切り捨てなどの方法で先ず解決しようとするのが、これまでの資本主義の通例のやり方です。

不況、低成長、業績悪化の解決のためには、その企業の生産性、労働効率、新商品の開発、生産組織体制の改善、など、その企業の合理化を行うことは当然です。しかしその場合、解雇、賃金カットなどを先ず行って乗り切ろうとするのか、あるいは、新たな技術・能力向上や権限移譲、組織のフラット化などによる活性化によって全社員の活力を引き出して乗り切ろうとするのか——二つの方向があります。

不況の乗り切りは、政治経済全体のあり方を含めて政策を練り、意見を述べ、闘うべきは闘っていかねばなりません。特に、バブルを生み出した政府、大企業中心の政策に対して、税制のあり方、予算の分配など国民本位の立場で立案実行されるよう、主張していかねばなりません。管理者組合、の結成などのニュースも入ってきています。

雇用の保障、下請切り捨て反対、賃金の引き上げなどの諸運動を大きく広げていかねばならないことは当然のことです。

いわゆる「年功序列型賃金体系、批判」と解雇問題

今回の不況によるリストラ問題は、これまでもそうでしたが、いわゆる「年功序列型賃金体系」といわれる日本の長期雇用慣行を批判して、中高年の解雇を中心に実行していこうという方針が出されています。こういう方向は、日本がこれまで培ってきた、この慣行のもつ利点——技能形成、技術開発の蓄積を弱め、結局は経済社会を支える土台を崩すものだという意見があります。このことは、同時に、リストラ、労働の流動化、という名の下に、安易に解決しようという「企業家精神の欠除、である」という意見でもあります。

確かに「年功序列型賃金体系、や人事組織体制

が、官僚的で非効率的であり、全社員が活性化できない経営組織体である企業の場合は、リストラを行うべきでしょう。

大切なことは、その経営組織体を構成する全社員が、それぞれの役割をもって全員が知恵と力を出し合い、活性化のある社風を基に経営を行うことです。

日本の長期雇用慣行の利点も含め、活性化のあり方と共に、安易な雇用不安をもたらすやり方には厳しく対応する必要があります。

福祉の充実は、雇用、を生む

これからの日本は、高齢化、国際化、情報化、空洞化、成熟化であるといった言葉で言われています。

高齢化の視点で見れば、人生80～90年、高齢者、と言えば30年以前は、それは、死、と同義語で、病にかかると1～2週間で亡くなったものです。しかし、現在は、障害を持って生きる人、であり、寝た切りの人が70万人いると言われています。現在の日本は、老人病院、特別養護老人ホーム、老人保健施設で全部で46万人の入所者がいます。残りの24万人は、家族と共に家族の介護を受けながら生活していることとなります。長期で寝たきりの老人をかかえた家族の苦労は、並大抵ではありません。日本もゴールドプラン（高齢者福祉推進十ヶ年計画）を全市町村が立案することになっていますが、実行はほとんどがこれからです。

高齢者障害者福祉については、デンマークの例がよく引き合いに出されます。デンマークでは、障害をもった場合、寝たきりにさせない、残った機能を最大限使う、生活を楽しめるようにする、社会との交流を持たせるなどの方針の下に、市の職員であるホームヘルパーが1日4回障害者の自宅に訪問する仕組みになっているとのこと。又、家を出入りしやすいように改造も行い、補助器具の貸与もあるとのこと。

日本も、こういった方針を実施すれば、福祉関係で働く人が今の数倍の人が必要となり、新たな雇用をつくり出します。又、介護のために仕事を

やめた主婦の人たちも、やめずにすみます。

日本の福祉・医療関係の予算は、欧米と比較すると3分の1でしかなく、こういう主張を政治を変える力にして、実現したいものです。

自立、協同、愛、自主、民主、連帯の職場作りと起業家精神による雇用の創出

雇用不安問題の解決には、政治的には、政府に対する政策転換運動、首切り反対、下請切り捨て反対闘争などに取り組むことと合わせ、自らの職場作り、事業起こしにも、取り組む必要があります。

自立、協同、愛は、日本労働者協同組合のスローガンであり、自主、民主、連帯は、中小企業家同友会のスローガンです。中小企業家同友会の経営者の中には、スローガンに添った経営を行っている方も多くいます。そういう職場では、従業員も生き生きし、経営業績も上げ、賃金も世間より高く、社員も増えています。

日本労働者協同組合の方向も、自らの仕事起こしも含め、職場を活性化し、生きがいある職場作りを目指して歩んでいます。こういう方向は、今後の日本の国づくりに大いに力になっていくでしょうし、世界的にも大きな影響を発揮していくものと期待します。